



持続可能な街づくりと移動ニーズ解消のための不可欠要素について



株式会社AsMama 代表取締役 甲田恵子
(社) シェアリングエコノミー協会理事
総務省 地域情報化アドバイザー





EMPOWERING!

人も企業も地域もつなぐ。

AsMamaは、アナログとデジタルの両輪で
地域ごとの生活／子育て共助コミュニティづくりを実現し
社会課題解決と経済的自立を両立するソーシャルビジネスのリーディングカンパニーです



日本中の街ごとの頼りあいをデザインする、AsMama

地域

共助・共生コミュニティ

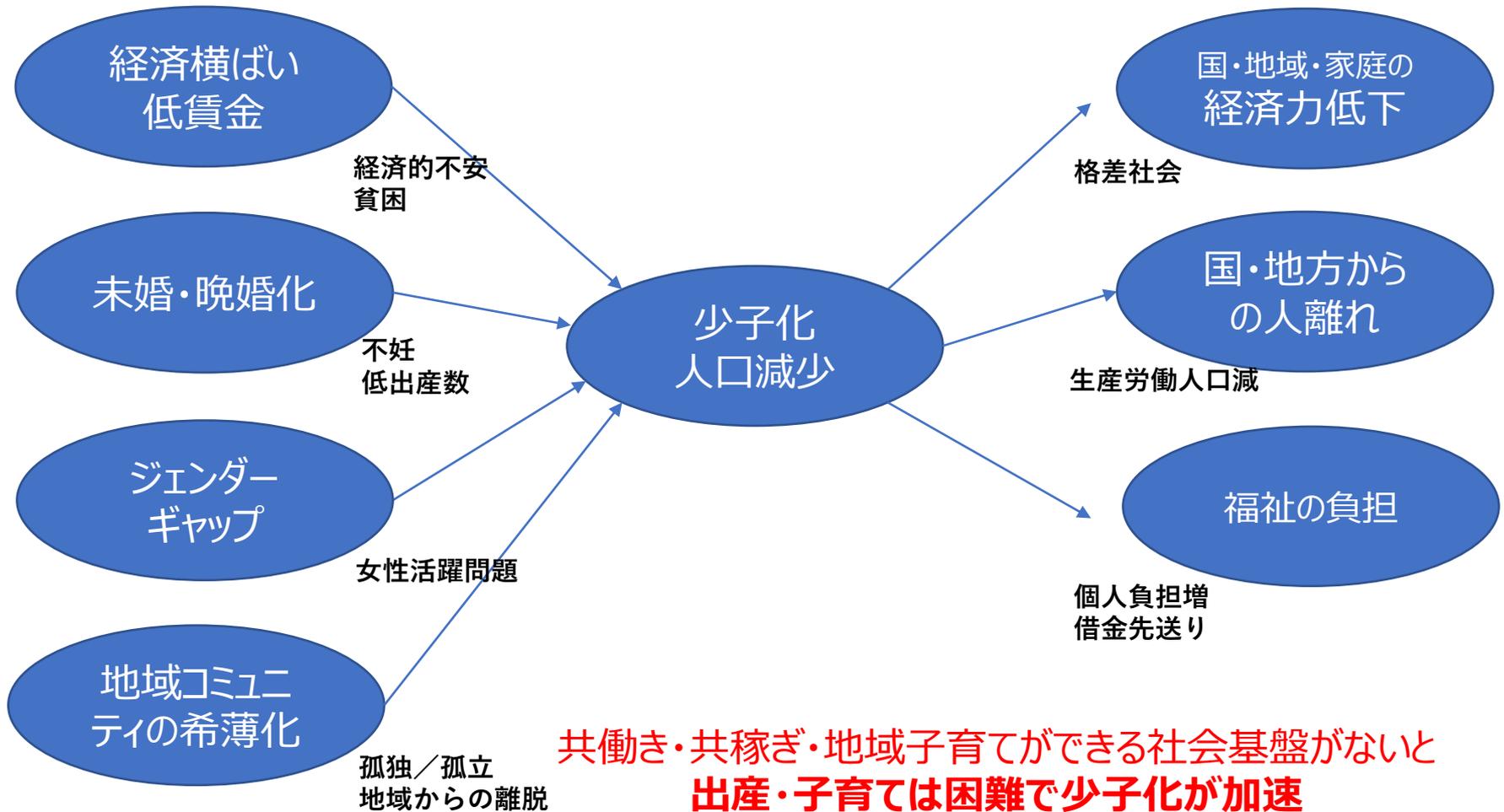
アズママ

シェアリングエコノミー領域では子育て・生活のスキルシェアのアンカー



※掲載している企業はシェアリングエコノミー協会会員の一部抜粋となります 3

人口減少社会における日本のソーシャルデザイン

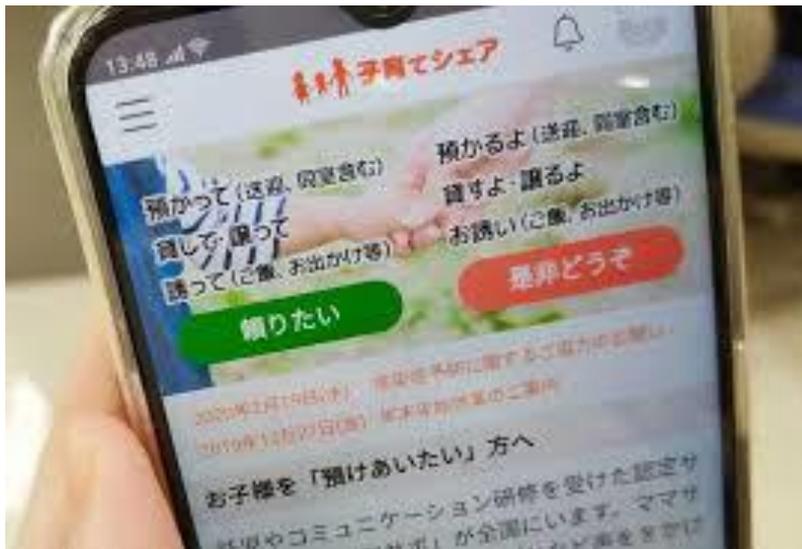


共働き・共稼ぎ・地域子育てができる社会基盤がないと
出産・子育ては困難で少子化が加速



国や自治体頼みの時代ではなく、自分たちで何とかする時代の到来

デジタル活用：個人間の互助による「子育てシェア」アプリ



- 👍 登録料・手数料無料
- 👍 全利用者に保険適用
- 👍 日本全国誰でも使える
- 👍 近所の知り合い同士だから安心・便利
- 👍 双方合意で、以下をシェア

- ① 送迎・託児、
- ② お下がり、おすそ分け（モノ）
- ③ 一緒にお出かけ（予定）のシェア



課題：頼れる人が物理的に、精神的に「いない」人には使えない。

アナログを併用したデジタルの活用： 地域ごとのコミュニティメンバーが生活・子育てを共助する「マイコミュ」アプリ



- 👉 地域課題解決や自社価値向上を目指す企業が費用負担し、コミュニティ形成を支援
- 👉 コミュニティ毎に当社認定コンシェルジュを配属し、交流・共助補助を支援
- 👉 ご近所だあらこそその安心・便利
- 👉 子育てシェアに加えて、地域情報や趣味等のグループ機能とグループ間共助機能もある



アナログとデジタルの両輪で地域ごとに実装する三方良しのコミュニティ

家族・地域 FAMILY, RESIDENTS



育児不安解消
多世代交流
自己実現

サービス・ナレッジ・場の提供
顧客化・ファン化

移住・定住

安心して暮らせる環境

ICT



交流・体験
学習イベント

アズママ
A-s-Mama

シェア・
コンシェルジュ



採用・雇用促進
顧客・ファン獲得
事業成長

産業振興・地域活性化

信用力・事業支援

関係人口増
移住促進
出生率向上



自治体 LOCAL GOVERNMENT

企業 COMPANY

人と人、人と企業と地域をつなぐカギは 地域ごとのコミュニティの担い手「シェア・コンシェルジュ」



「シェア・コンシェルジュ」とは：

- ✓当社にて研修及び面談済の地域
コミュニティリーダー
(保育士、小学校教諭等有資格者が4割)

✓役割

- ① 情報発信・広報アンバサダー
- ② 地域交流イベント企画・実施
- ③ 送迎・託児サポート

✓当社にてノウハウ・ツール・保険・報奨を
提供

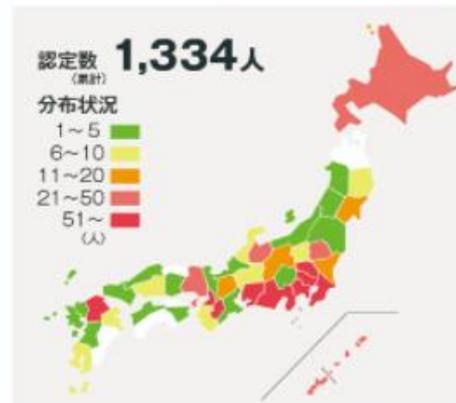
AsMama認定・地域サポーター シェア・コンシェルジュ

- ・性別問わず多世代が活躍
- ・資格や特技を活かし、複業としても
- ・ハブ役となり住民をつなぐことで
地域の活性化と子育てを頼りあえる
土壌づくりの鍵に

オンライン
活動説明会実施中



全国に横のつながりができる



(2022年2月末実績)

「EMPOWERING!」 人も企業も地域もつなぐ。

AsMamaは人と人、人と企業と地域を オンライン・オフラインのリアルで繋がります（年間1,500回）

・送迎託児他、子育て支援ニーズと地域住人活躍の場（住人同士の託児体験会、シニアコンシェルジュによる昔のお話会等）



・野外活動と地域活性（外遊び、運動会、ゴミ拾い活動、青空ヨガ、防災訓練、避難場所や経路確認、商店街スタプラリーなど）



・季節行事や文化活動（ハロウィン、お下がり交換会、クリスマス会、賀詞交歓会、伝統文化や習い事発表会など）



参考：子育て共助の街づくり、地域活性化、コミュニティ活用事業事例

コミュニティ創生事業

コミュニティ活用事業

	パートナー企業	実績		クライアント企業	実績	
自治体事例	富山県舟橋村 (2017-2021.3)	<ul style="list-style-type: none"> ・出生率1.5→1.9 ・転入促進 ・村民の愛着形成 ・ICTによる住人共助 	⇔	自治体事例	富山県舟橋村	<ul style="list-style-type: none"> ・村内施設を活用した交流を毎月実施し、今や8割が村外住人（関係人口増）
	奈良県三宅町 (2021-)	<ul style="list-style-type: none"> ・1年目で20名超の地域人財発掘 ・ICT活用により人が地域の困りごとを解決 	⇔		奈良県三宅町	<ul style="list-style-type: none"> ・複合施設の活性化に目下取り組み中 ・町長をシェアエコサミット登壇者に誘致
集合住宅	UR（横浜） (2016-2020.3)	<ul style="list-style-type: none"> ・住人主導コミュニティの自走（契約終了後も自発的交流回が継続） 	⇔	集合住宅	UR（横浜）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住人主体の任意団体ができる。 ・自治体連携が自発
	関電不動産 (2020-)	住人向け交流イベント 満開満員御礼	⇔		関電不動産	販売前プロモーション エリアNo.1人気物件
	三菱地所 (2020-)	住人向け交流イベント 満開満員御礼	⇔		三菱地所	販売期プロモーション
商業施設	Mark is静岡 (2018-)	40名超の担い手による自主運営型ファン支援コミュニティが醸成	⇔	商業施設	Mark is静岡	自発的交流会による施設活性化（集客）

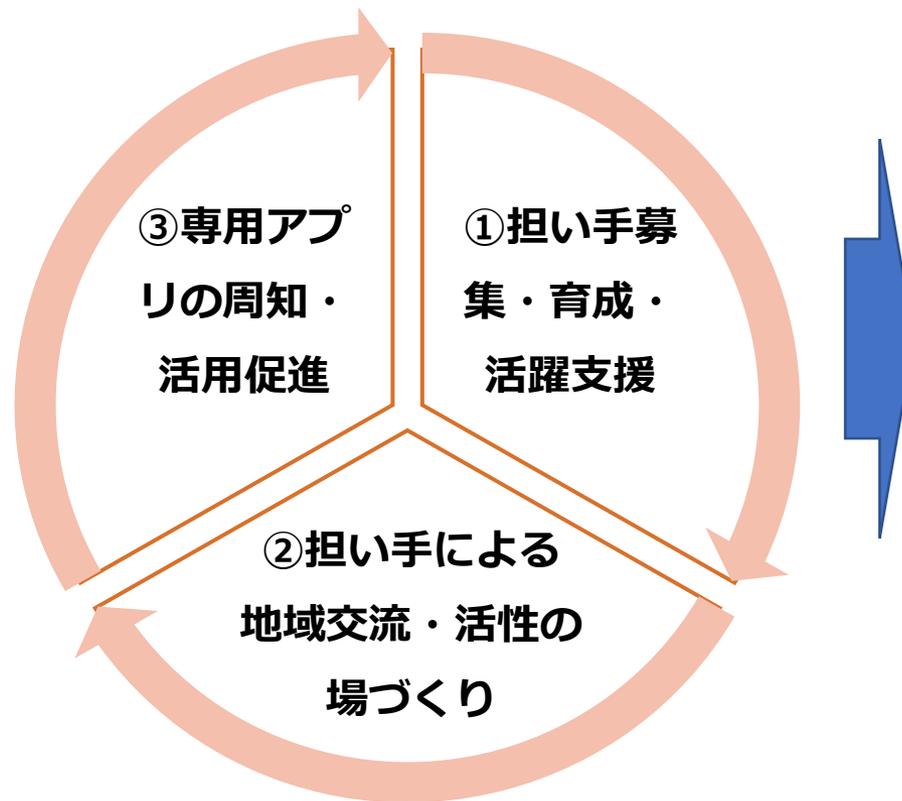
持続可能な地域共助コミュニティ形成の不可欠プロセス

既存の民間団体、対象世帯へのヒアリング、アンケート等

地域ニーズの調査と把握

計画と目標達成のためのKPIを設定

目指すべきビジョンを徹底的にエリア内外に
当社・自治体・企業・住人が協働周知しながら…



当初は①②③を当社主導で行うが
担い手の育成度合いを見て徐々に担い手主導に移行
(3-5年は必須)

住人やアプリ登録者による子育てのしやすさや定住意向アンケート調査

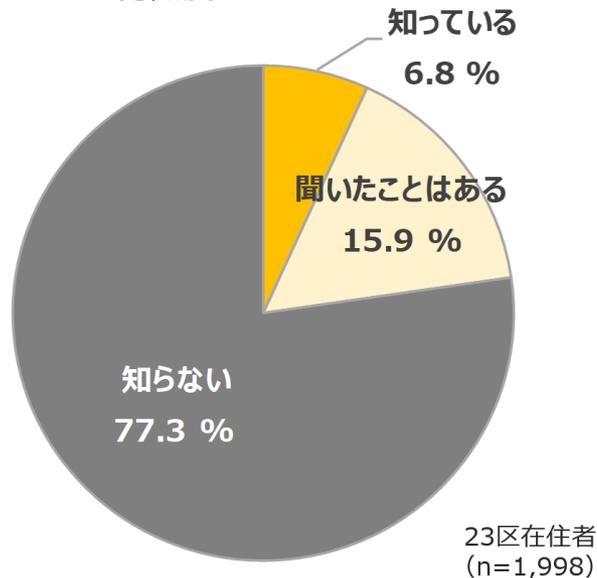
住人の、住人による、住人のための
持続可能で安心して生活・子育てできる町の実現

デジタル社会における考慮すべき変化

項目	工業社会	情報社会
特徴	供給に人が合わせる	需要に供給が合わせる
交通	来た乗り物に乗る	乗りたいときに複数の乗り物を組み合わせる
通院	事前に予約を取る	自動的に予約が取れる
買い物	買う物を考える	必要なものが知らされる
学習	学生や先生がeポートフォリオを入力する。	eポートフォリオが自動で生成される。
決済	キャッシュ、キャッシュレス併用	キャッシュレスになる
住宅	過去の実績に基づいて与信を受ける。	未来の価値に基づいて与信を受ける。
健康	自分で気を付ける	日々の活動から健康リスクが通知される。
電気	各戸ごとに検針・支払いをする。	地域全体で適量の電気を買ひ(又は作り)、消費する。
行政	申請を行い、本人確認される。(受給まで時間を要する。)	提案を受け取り、本人確認は不要となる。(すぐに受給できる)

考えるべき課題

◆ MaaS認知度



引用：株式会社イード



【前提】

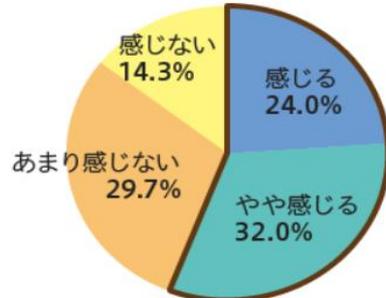
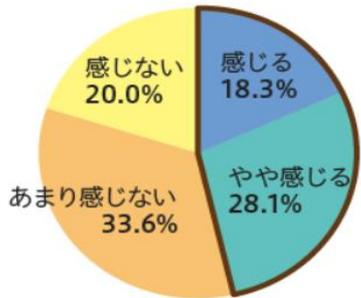
- MaaSなんて、9割以上の人知らない。
- 地域によって、課題対象者によって、ニーズが違えば解決方法は異なる。中央集権的施策で単一施策で解決しない可能性大。
- 時代も変化し、技術も進歩する。今のニーズも技術は5年後にはおそらく化石。考えながら進化させるアジャイルで実装必須。
- 実装のための実証であれば、ニーズと可能性把握のための適切なコストと期間とスキルが必要
- 単年度を前提にした住人を中心にした地域課題解決実装は非常に不可能。
- 生活者主導にするためには、課題も目標も実装経過中における想定内外のこともシェアして、次なる一手を、共に作り上げるプロセスが重要

当社のデジタル活用による考察（1）：働く×モビリティ×デジタル

Q3. 通勤を苦痛に感じますか。

全体 (回答数:2,315人)

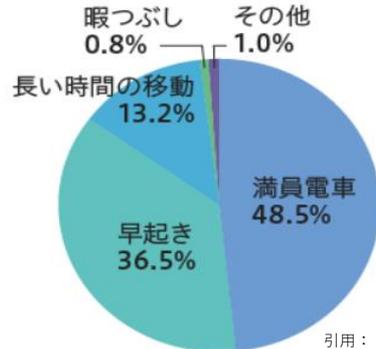
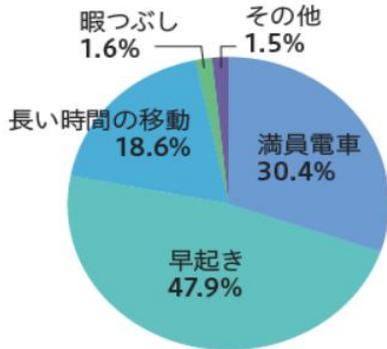
首都圏 (回答数:920人)



Q4. 一番の苦痛はなんですか。

全体 (回答数:1,075人)

首都圏 (回答数:515人)



引用：リクナビNEXT

	平均通勤時間 (往復)
東京都心部	1時間42分
大阪都心部	1時間26分

※NHK放送文化研究所「2015年国民生活時間調査報告書」をもとに作成



- ・当社事例：創業時から全社員リモートワーク
働く場所も、時間も、スタリルもフレックス
- ・1500人超の当社認定地域の担い手もリモート支援
- ・自治体・企業と連携した地域創生においては
地方における在宅ワークなどのワークショップも実施
- ・コロナで他（多）業種もリモートワークが加速

- ・信頼関係構築のためのリアルコミュニケーション
- ・一緒に働いていることを自覚させるデジタルツール
- ・相互管理、相互支援、自己管理システムの採用

負を解消するためのデジタル×アナログの支援は必須

課題：既存の移動産業の共存・変容をどう支えるか

参考：移動の減少

- 『**移動する＝経済活動をする**』が、少子高齢化、働き手の不足などが重なり、縮小が目立っている。(2020年はコロナ禍特殊、2019年と比較する必要がある。)

□ 鉄道輸送統計月報

- ・ 旅客数量総合計【人を運んだ】
 - 14億8026万人(前年同月比4.5%減、**2019年同月比31.3%減**)
- ・ 旅客人キロ総合計
 - 222億人キロ(前年同月比2.1%減、**2019年同月比42.2%減**)

項目	旅客数量 (千人)	前年 同月比(%)	2019年 同月比(%)	旅客人キロ (千人キロ)	前年 同月比(%)	2019年 同月比(%)
JR 旅客会社	561,537	94.4	67.8	12,903,119	99.1	52.4
うち新幹線	13,467	111.3	39.4	3,034,136	117.7	33.0
民鉄 (JR以外)	918,718	96.1	69.2	9,338,514	96.3	67.4
合計	1,480,255	95.5	68.7	22,241,633	97.9	57.8

□ 鉄道貨物輸送量

- ・ 貨物数量総合計【物を運んだ】
 - 274万トン(前年同月比8.6%減、**2019年同月比20.0%減**)

項目	貨物数量 (トン)	前年 同月比(%)	2019年 同月比(%)	貨物トンキロ (千トンキロ)	前年 同月比(%)	2019年 同月比(%)
コンテナ	1,304,035	84.2	72.9	973,706	80.0	69.8
車扱	1,437,746	99.0	87.7	100,659	94.1	76.6
合計	2,741,781	91.4	80.0	1,074,365	81.2	70.4

(出典：鉄道輸送統計月報、2021年11月)

当社のデジタル活用による考察：子どもの送迎・通学×デジタル

With & Post コロナで進むオンライン授業

コロナ禍後に希望する授業形式

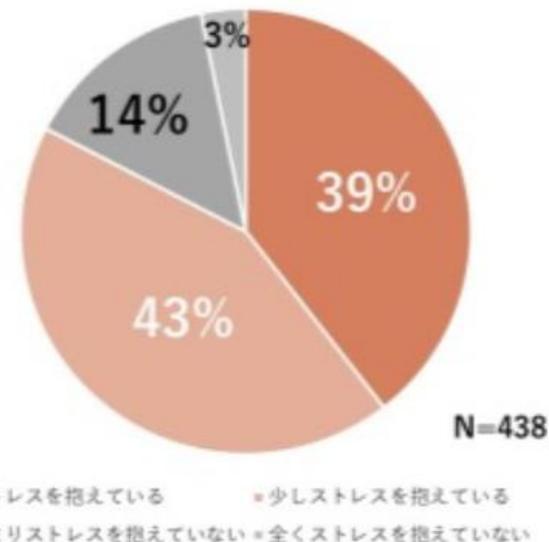
- コロナ禍が落ち着いても、すべてオンラインで授業をしたほうが良い
- コロナ禍が落ち着いたら、子どもの日々の状況に合わせて、通学、オンラインを使い分け、併用で授業を行ったほうが良い
- コロナ禍が落ち着いたら、子どもの特性に合わせて、通学、オンラインといった授業形式を選択できるようにしたほうが良い
- コロナ禍が落ち着いたら、従来どおり、通学形式のみの授業を行ったほうが良い
- その他



引用：INSTAGE GROUP

8割以上の保護者がストレス

保護者のストレス状況



特に低学年の子どもがいる場合、子どもにつきっきりになる保護者の負担が多く、高学年になるとより勉強面や生活環境への変化による子どもへの心配が大きくなる傾向

引用：放課後NPOアフタースクール

課題：デジタルの導入によって逆に生まれる孤立・孤独をどう防ぐか

**子育てをシェアする
チームづくりを支援します!**

先着 100名 無料

お悩み・相談・子育ての悩みを
送迎・託児・相談
育児サポート

「子育てをシェア」を
通して安心

いつでも
繋がって

チームで
子育て!

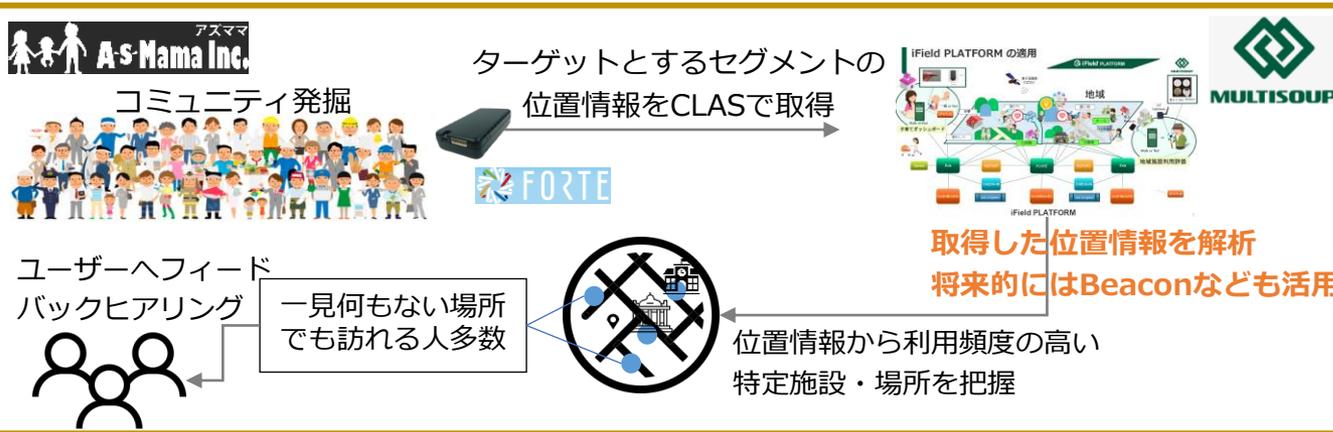
【参考】当社が実施した「子育てチーム」サポートプロジェクト実証

- ・ 1世帯に2名の当社認定の子育てコンシェルジュを紹介し、アプリで繋がる
- ・ コンシェルジュはオンラインまたはオフラインで週に1回声をかける。
- ・ 子供と顔なじみになるために、月に1回は送迎・託児機会を作る。

結果：預ける側の満足100%、預かる側の満足度98%!

当社のデジタル活用の考察：地方×デジタル×モビリティ

「みちびき」を用いて地域情報を生活者の行動Traceから可視化することで地域価値創出に寄与するかの実証



◆必達検証ポイント◆

- SLASで取得した位置情報の精度
✓ 比較的大きな施設や建物というレベルではなく、特定の場所、特定の住宅などのレベルで位置情報が取れるか
- “隠れた資産”を浮き上がらすことができるか

◆努力検証ポイント◆

- 地域住民でも共有されていない
かった事項を見える化できるか
- イラスト地図によって人々の行動に
変化が起きるか



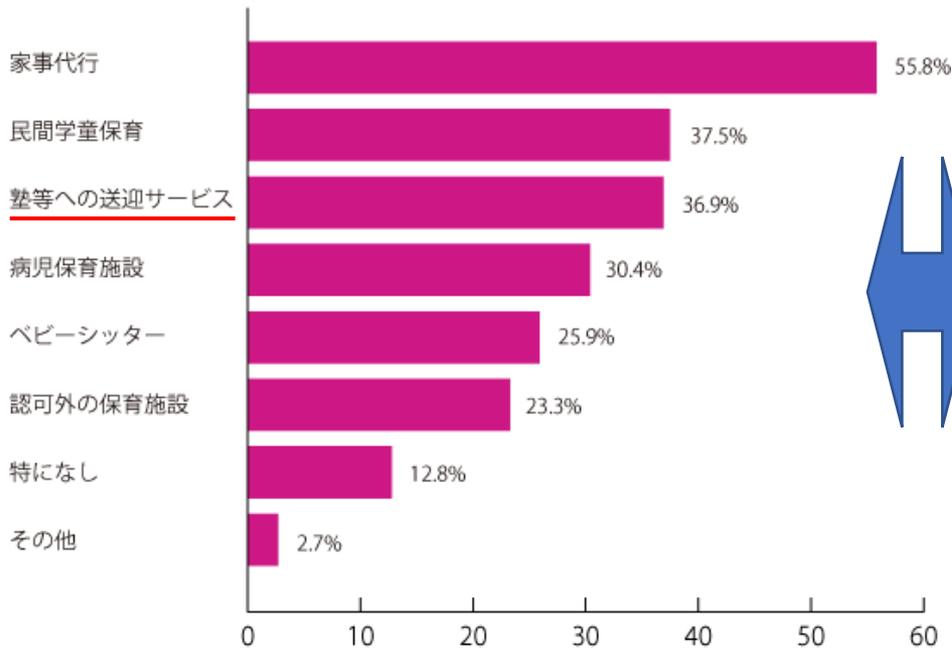
◆次年度以降検証ポイント◆

- 高精度測位やイラスト地図によって、シェアリングエコノミーは加速するか
- その結果地域コミュニティの活性化に寄与するか

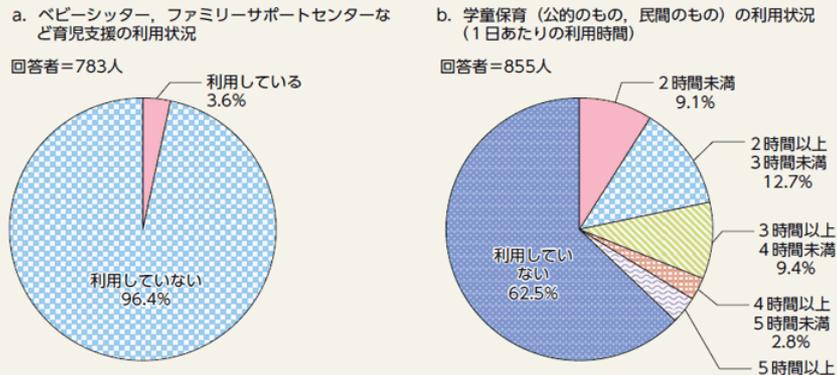
課題：デジタルの導入による生活変容の周知と実装時間考慮が重要 17

人口減少下における、「子育て」を支援するモビリティ×デジタル、とは？

もしあなたが子育てと仕事を両立させなければならない場合、補助等で金銭負担を考慮しなくて済むとしたら、利用してみたいと考える民間サービスはありますか？（複数回答）
※今お子さんがいない場合も、同様のケースを想定してご意見いただけますと幸いです。

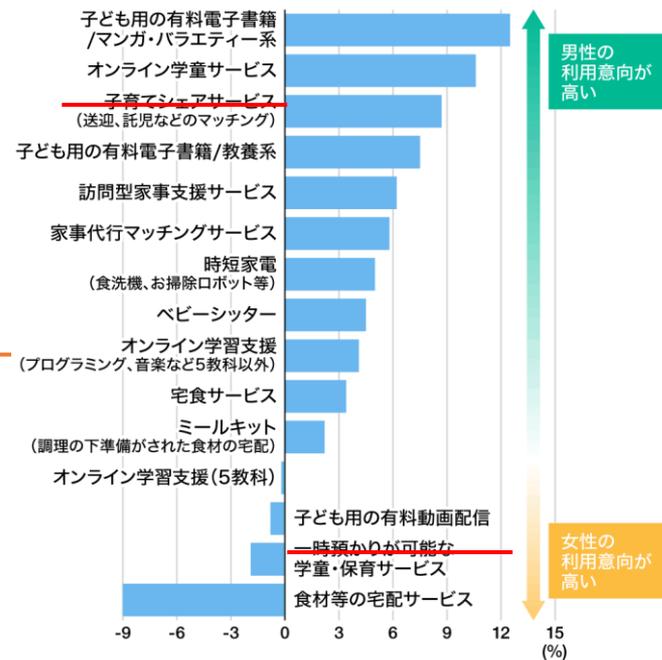


I-特-27図 育児支援の利用状況



引用：内閣府男女共同参画局

家事・育児関連サービスに対する利用意向の男女差
（利用・利用意向が高まった子育て男性の割合ー同女性の割合）



出所：野村総研

課題：送迎保育ステーション、園バスを含む公助の限界



「デジタル×モビリティ」を『大義：社会課題解決手段』として考える

課題：「大量生産＆廃棄→環境破壊」、「EC発展→物流問題と外出・コミュニケーション希薄化」

デジタルで相互のニーズをシェアしあい、手渡しベースで、私物アイテムを貸したり、借りたり。

ご近所同士でのモノシェアを通じて、地域で気の合う人や素敵なモノと出会えるアプリ『ロキヤピ』（今夏リリース）



検索履歴や、シェアアイテムに対するデータ内容をアイテム供給企業に提供しさらなる地域循環・資源再生を実現するための二次的サービスも検討

まとめ

- ・デジタルを活用したモビリティ課題解決のためには生活者への目的周知、主体的関わり支援、経過共有、そしてその為の時間が必須
- ・デジタルは万能ではない。時に、アナログには劣るとも勝らず
- ・それでもデジタルは、人口減少社会における人的介在を効率的に補佐する(はず)

・本資料への質問やご感想、
当社との協働にご興味ご関心をお持ちいただいた方は
ぜひご連絡ください

問合せ先：株式会社AsMama
leader@asmama.co.jp
[TEL:045-263-6433](tel:045-263-6433)